令和6年度

監査報告書

財政援助団体等監査（公の施設の指定管理者監査）

留萌市監査委員

財政援助団体等監査報告

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査（公の施設の指定管理者監査）

2 監査を実施した監査委員名

武 田 浩 一
村 上 均

3 監査の概要

(1) 監査の実施期間

令和6年12月4日～令和7年3月10日

(2) 監査の対象とした団体及び所管部局

指定管理者 (株)萌福祉サービス
指定管理施設名 留萌市老人デイサービスセンター
所管部局 留萌市市民健康部地域包括支援センター

(3) 監査の対象とした事項及び範囲

令和5年度の指定管理者における指定管理業務等及び関連する所管部局指定管理事務

(4) 監査の目的又は着眼点

公の施設の指定管理に関して、指定の手続き等が適正に行われているか、また、指定管理にかかわる事業の出納その他の事務について適正かつ効率的に執行され、その目的を達成しているかどうか、更には、指定管理者に対する所管部局の指導監督が適切に行われているかどうかを目的として実施した。

なお、着眼点は次のとおりである。

(指定管理者関係)

- ① 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用料金制を採用している場合、利用料金等の取扱いは適正に行われているか。
- ④ 利用促進及び利用者サービスの向上のための取組はなされているか。
- ⑤ 公の施設の管理に係る出納関係帳票等の整備及び記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- ⑥ 公の施設の管理に係る管理規程、経理規程、情報セキュリティ規程等の諸規程は、整備されているか。また、それら諸規程に基づいた事務が執行されているか。

(所管部局関係)

- ① 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
- ② 指定管理者の指定は、適正・公正に行われているか。
- ③ 管理に関する協定等の締結は、適正に行われているか。
- ④ 協定書等には、必要事項が適正に記載されているか。
- ⑤ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正になされているか。
- ⑥ 事業報告書の点検は適切になされているか。
- ⑦ 指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。
- ⑧ 指定管理者において施設の利用促進を図ることとしている場合は、利用状況に注意を払い、利用促進の奨励に努めているか。
- ⑨ 本来、市が実施すべき修繕等を放置しているものはないか。また指定管理者の費用で実施させていないか。

(5) 監査の方法

指定管理者及び所管部局に關係書類・帳簿等の提出を求め、書類審査を行い、指定管理者及び所管部局の説明を聴取し、実地検査を行った。

なお、指定管理者及び所管部局に提出を求めた書類は次のとおりである。

① 指定管理者に提出を求めた書類

- ア 経理規程（指定管理に関わるもの）
- イ 当該施設についての管理運営規程
- ウ 指定管理施設分についての収支予算書（令和5年度）
- エ 指定管理施設分についての収支決算書（令和5年度）
- オ 指定管理施設における備品台帳
- カ 指定管理施設における収入・支出伝票（令和5年度）
- キ 指定管理に係る預金通帳（令和5年度）
- ク 保険の付保のわかる書類

② 所管部局に提出を求めた書類

- ア 指定管理者の公募に関する決裁及び関係書類
- イ 指定管理を受けようとする団体からの申込書及び添付書類
- ウ 当該指定管理者を選定するに当たっての選定委員会議事録及び関係書類
- エ 当該指定管理者の指定を行った時の議決書の写し及び当該指定管理者の指定を行った時の関係書類
- オ 当該指定管理者の指定の告示の決裁及び告示
- カ 当該指定管理者と市長等を取り交わした協定書
- キ 当該指定管理者より報告された事業報告書
- ク 当該施設の利用状況
- ケ 指定管理者の評価にあたっての選定委員会議事録及び関係書類
- コ 指定管理者の評価の公表に関する書類
- サ 仕様書
- シ 業務計画書
- ス 業務報告書及び月報
- セ 業務実施状況及び施設の管理状況の確認書類
- ソ 利用料金等の承認に関する書類
- タ 保険の付保がわかる書類

4 監査の結果

(1) 指定管理の経過

公の施設について、民間活力の導入により質の高いサービスの提供と管理の効率性及び地方自治体の経費の削減を図る観点から、平成15年9月の地方自治法の一部改正により、公の施設の管理業務に指定管理制度が適用され、留萌市においても、平成15年12月に「留萌市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」を制定した。

留萌市老人デイサービスセンターについては、令和5年度より指定管理者制度を導入し、指定管理期間は3年間である。

(2) 施設の利用状況

デイサービスセンターの令和3年度から令和5年度までの利用者数の推移は次のとおりである。

利用者数の推移

年 度	開館日数 (日)	利用者数合計 (人)	備 考
令和3年度	365/365	1,158	運営委託
令和4年度	365/365	1,414	運営委託
令和5年度	365/366	1,251	指定管理者による管理開始

(3) 指定管理委託料について

デイサービスセンターの施設に係る管理運営業務は、利用料金収入（介護保険の介護報酬）により行っており、留萌市から指定管理委託料の支出はない。

(4) 指定管理者の監査結果

指定管理者の監査の結果は、次のとおりであるが、軽易な指摘事項については、口頭で行った。

- ① 指定管理施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
 - ・ 指摘事項なし
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

- ・ 協定書第45条 本業務の実施に係る指定管理者の口座について、「指定管理者は、本業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、本業務に固有の金融機関口座を開設し、その適切な運用を図るものとする。」と規定されているが、固有の金融機関口座が開設されていない。

③ 利用料金制を採用している場合、利用料金等の取扱いは適正に行われているか。

- ・ 指摘事項なし。

④ 利用促進及び利用者サービスの向上のための取組はなされているか。

- ・ 指摘事項なし。

⑤ 公の施設の管理に係る出納関係帳票等の整備及び記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。

- ・ 本業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、専用の金融機関口座を開設していないため、確認ができなかった。(選定手続要項13(3)会計の独立と管理口座に、「指定管理者は、自身の団体等と独立した会計帳簿類及び経理規程を設けるとともに、収入および支出については、団体自身の口座とは別の口座で管理してください。」と記載されている。)

⑥ 公の施設の管理に係る管理規程、経理規程、情報セキュリティ規程等の諸規程は、整備されているか。また、それら諸規程に基づいた事務が執行されているか。

- ・ 指定管理業務に係る経理規程が整備されてない。経理規程に基づいた事務が執行されているのか、監査による確認ができなかった。(選定手続要項13(3)会計の独立と管理口座に、「指定管理者は、自身の団体等と独立した会計帳簿類及び経理規程を設けるとともに、収入および支出については、団体自身の口座とは別の口座で管理してください。」と記載されており、また、仕様書の19(2)経理規定には、「指定管理者は経理規定を策定し、経理事務を行うこと。」と記載されている。)

(5) 所管部局の関係書類の監査結果

指定管理の所管部局に対する監査結果は、次のとおりであるが、軽易な指摘事項は口頭で行った。

- ① 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
 - ・ 指摘事項なし
- ② 指定管理者の指定は、適正・公正に行われているか。
 - ・ 指摘事項なし
- ③ 管理に関する協定等の締結は、適正に行われているか。
 - ・ 指摘事項なし
- ④ 協定書等には、必要事項が適正に記載されているか。
 - ・ 協定書等に必要事項は適正に記載されているが、「業務の実施における固有の金融機関口座の開設」、「収支に関する帳票の整備」について、指定管理者との認識の違いが見られた。
- ⑤ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正になされているか。
 - ・ 指摘事項なし。
- ⑥ 事業報告書の点検は適切になされているか。
 - ・ 事業報告書の収支状況の内容を適切に審査していない。
- ⑦ 指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。
 - ・ 協定書第 25 条業務実施状況の確認の執行後、不備な点を確認したにも関わらず、協定書第 26 条による業務の改善勧告を行っていない。
- ⑧ 指定管理者において施設の利用促進を図ることとしている場合は、利用状況に注意を払い、利用の奨励に努めているか。

- ・ 指摘事項なし

⑨ 本来、市が実施すべき修繕等を放置しているものはないか。また指定管理者の費用で実施させていないか。

- ・ 指摘事項なし。

5. まとめ

留萌市老人デイサービスセンターについては、令和5年度から指定管理者制度を運用し、公募により、株式会社萌福祉サービスが指定管理者に選定され運営を行っている。

本監査においては、その1年目の指定管理者の業務について監査を実施したものである。

指定管理者である株式会社萌福祉サービスは、民間事業者としての経験や実績が豊富であり、その知識やノウハウを活かしながら、利用者の満足度の高いサービスを提供し、また、施設・設備等の管理と施設の運営も適切に行っており、指摘した事項はあるものの、おおむね適正に業務を遂行しているものと言える。

一方、指摘した事項としては、「指定管理業務の実施に係る収支を適切に管理するため、選定手続要項、仕様書、協定書において、固有の金融機関口座による管理を求めているが、専用口座が開設されていないこと」、「収支に関する帳票と経理簿の照合及び決算書の確認ができない状況であること」などが挙げられる。

所管部局に向けては、協定書第26条による業務の改善勧告を行っていないことを指摘した。

選定手続要項、仕様書、協定書に記載の事項について、指定管理者と共通認識を図り解釈の相違等が起こらないようにすることを要望する。

今後、所管課と指定管理者との連携を密にされたなかで、所管課からの指導・助言等により、問題点等の改善が図られ、本市、指定管理制度の発展と公の施設における住民利用の利便性が向上することを期待する。